



香港・中国のビジネス環境の現状と日本企業が注意すべき点
今後のビジネス展開のポイント
(後編)

特別編 40

目次

I. 香港の経済構成	2
1. 香港の経済規模・概要	2
II. 中国ビジネスにおける香港の機能と現状	5
1. 改革開放後⇒来料加工廠	5
2. 対中国販売機能	6
3. CEPA	7
4. 金融・販売・オフショア機能・物流	8
III. 大湾区（広域連携）	11
1. 中国の第14次5カ年計画における香港の役割	13
2. 大湾区における一体化進行状況	14
3. 在香港日系企業の状況と観測	15

Ⅲ. 大湾区（広域連携）

広東香港マカオグレートベイエリア（粵港澳大湾区）発展計画要綱の完遂に関する実施意見
（2019年7月5日公布）

粵港澳大湾区は、香港、マカオ、広東省9市

（広州市、深圳市、珠海市、仏山市、惠州市、東莞市、中山市、江門市、肇慶市）を対象区域として、
2035年までに、該当地域を、世界的に優良なベイエリアに成長させることを目標とする構想。

⇒ 2020年が基礎構造整備、2025年が経済効果発揮、2035年が大経済圏完成の期限とされる（三段階目標）。

以下の優遇措置が提供されている。

- 香港・マカオ居民に対する優遇税制の提供。
183日ルール（個人所得税課税ルール）の緩和。
香港・マカオ居民（青年）に対する起業基地の建設。
起業研修補助金、家賃補助金、起業支援手当等。
- 香港・マカオ居民が大湾区で不動産を購入際の
「勤務証明、個人所得税納付証明、社会保険納付証明など」の提出を免除。
⇒ 香港・マカオ居民に付いては、その制限が緩和される。

- 本土と香港・マカオ居民の相互越境理財商品購入の利便化促進。
- 香港・マカオ永久居民証を保有する外国人に対して、
大湾区（9市）で起業、就業する際の、2～5年居留許可を発行。
- 薬品と医療機器の輸入許可制限の緩和。
- その他

以上の通り、香港・マカオ居民に対して、広東省での不動産購入を認め
（中国本土は、2006年より、原則として外国人の不動産購入を禁止している）、
雇用機会を与えようというもの。

⇒ 住宅問題、雇用格差問題の根本的な解決を行うのであれば、理論的にはこの方法しかない。
但し、対立感情（香港居民と中国本土民の感情的対立。特に、香港居民の对中国本土感情）が、
これを受け入れない。

1. 中国の第14次5カ年計画における香港の役割

大湾区政策に関しては、一国二制度の原則堅持と安全維持、国際金融・海事貿易センターとアジア太平洋国際法律・紛争解決サービスセンターの四つの伝統的センターとしての地位向上、国際航空ハブ、国際イノベーション・技術センター、地域知的財産取引センター、東洋と西洋の文化芸術交流センターの、4つの新興センター機能強化が謳われている。

香港の役割は、以下の通り。

- ① イノベーション・科学技術
- ② 金融サービス
- ③ 輸送物流
- ④ CEPA & 専門サービス
- ⑤ 国際法務・紛争解決サービス
- ⑥ 便利な通関手続き
- ⑦ 医療サービス
- ⑧ 教育
- ⑨ 芸術と文化、クリエイティブ産業、知的財産
- ⑩ 観光
- ⑪ 環境保護と持続可能な開発
- ⑫ 青少年の育成

2. 大湾区における一体化進行状況

- ① 教育：中国の大学・短期大学は、香港・マカオの学生の中国本土就職のために便宜を提供。
香港、マカオ、華僑の学生に対する奨学金の種類と金額の引き上げ実施。
- ② 雇用：国務院は台湾、香港、マカオの中国本土居住者の就労許可の取り消しを発表(2018年8月3日)。
中国本土で働く香港・マカオの居住者は、住宅積立金の拠出が可能になった。
- ③ 居住：香港・マカオ居住者の居住に関する利便性（雇用、教育、医療、観光、金融、その他）の向上
「香港、マカオ、台湾居住者の居住許可申請・発行に関する措置の公布に関する通知
(国弁発[2018]81号)」
- ④ 社会保障：2020年1月1日以降、中国本土で就業、就学する香港・マカオ住民は、
基礎年金保険・基礎医療保険などの社会保険に加入することができる
「香港、マカオ、台湾居住者が大陸で社会保険に加入するための暫定措置
(2019年11月29日)」
- ⑤ 香港・珠海・マカオ大橋：2023年7月1日より、香港・珠海・マカオ大橋、
及び珠海高速道路ターミナルを通じて中国本土に出入りする自動車に付いては、
香港・マカオ側での通関手続後、広東省に入ることができる。

3. 在香港日系企業の状況と観測

ジェトロ香港「香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査（2023年7月）」の概要は以下の通り。

① 2023年1～6月の業績

1) 全体：改善 23.9%、悪化38.7%

2) 業種別：販売（改善10.5%、悪化47.4%）、物流（15%、70%）、精密・電子（16.7%、50%）の業績が悪い。
一方、飲食（75%、0%）、不動産（66.6%、16.7%）、ホテル・観光（75%、0%）の業績が良い。

一方、下半期の見通しは、全体で改善32.5%、悪化21.1%と、上半期と比べて改善が見込まれている。

② 香港国家安全維持法

香港国家安全維持法に関しては、懸念しているが45.2%、あまり懸念していないが48.6%となっている。

ただ、マイナスの影響が有るとしているのは16.4%であり、63.5%は影響なしとの回答。

マイナスの影響としては、人材の流出（優秀な人材の確保が困難になる）が69.7%と最多。

③ 香港拠点の今後

今後の事業展開に付いては、拡大7.9%、現状維持61.4%、縮小9.1%、撤退0.9%となっており、現状維持が最も多い。

また、香港のビジネス環境についても、以下の通り、変わらないとの回答が最も多い。

改善27.9%、変わらない57.9%、悪化12.1%

⇒ 現地のアンケート結果は、希望的な数字となる傾向はある。